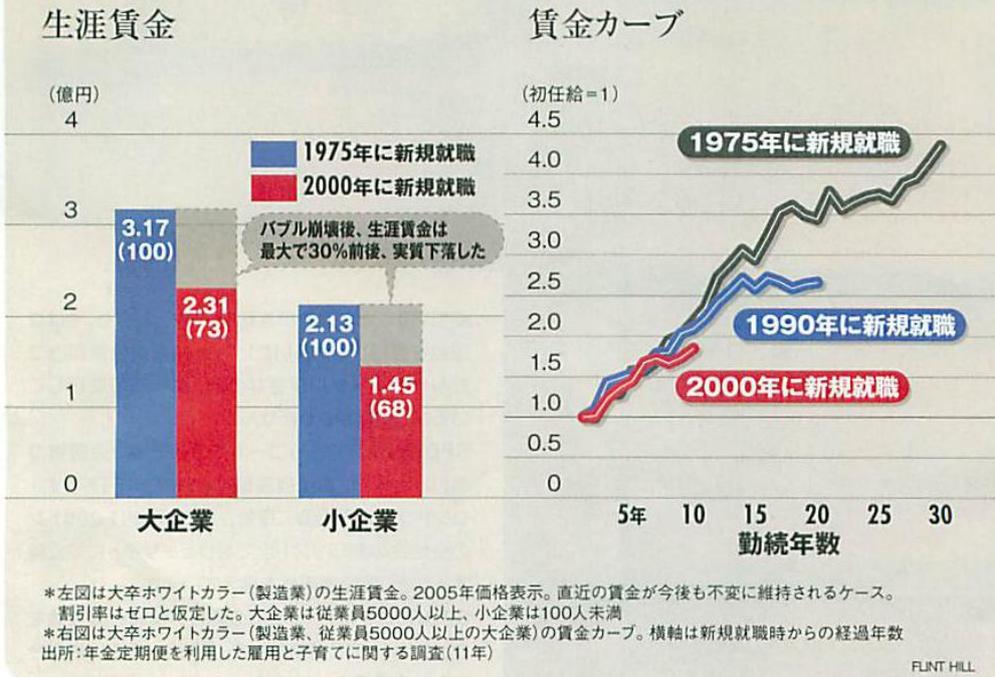


Data Focus

データフォーカス

減少するサラリーマンの給料



大卒の正規社員の生涯賃金 バブル崩壊後最大で3割下落

日本では、大卒正規社員の生涯賃金が25年前と比べて3・2億円から2・3億円へと最大で3割近く実質的に下落した恐れがある（大企業の場合。左図参照）。このような衝撃的な研究成果を発表したのは一橋大学の堀雅博教授である（詳細は<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2012/dp554/text.pdf>参照）。

バブル崩壊後、日本企業は生き残りを懸けて正規社員の雇用を厳選する一方、非正規社員を増やしたり、生産拠点を海外に移転したりしてきた。併せて正規社員の年功賃金カーブをフラット化してきた。堀教授は、その事実をデータで丹念に確認し、計数付きの成果を、この4月に発表した。

旧社会保険庁は企業から毎月送付される個人別の賃金データを年金記録として維持・管理していた。その賃金データを記載した第1回年金定期便が厚生年金の全加入者に2009年度に送付された。堀教授が利用したのは、第1回年金定期便に記載された賃金データの転記を求めたアンケート調査である（この調査は筆者が代表者となっている研究チームが実施した）。

(財)年金シニアプラン総合研究機構
研究主幹、一橋大学特任教授

高山憲之

Noriyuki Takayama

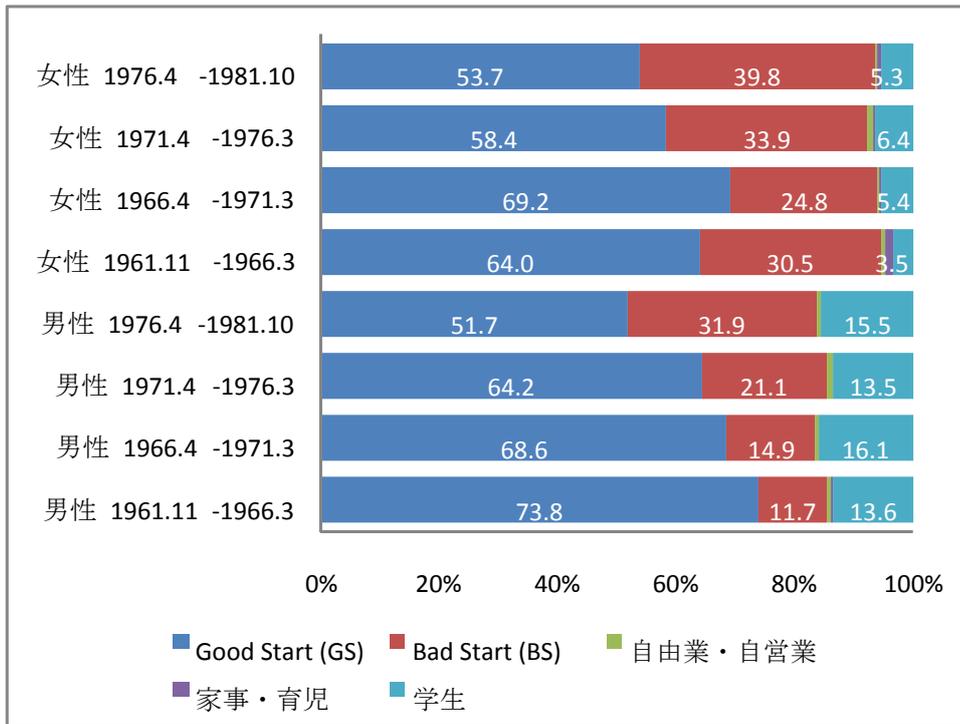


このアンケート調査によって従来、不可能であった研究が既にくつか実現している。右図は、その成果の一つであり、この間、大卒ホワイトカラーの賃金がフラット化してきたことを示したものである。

賃 金のフラット化や生涯賃金の大幅な下落によって、現在の若者は正規社員になっても「親の世代より豊かになれない」という思いに支配されている。年金をはじめとする各種社会保障制度は、そのような若者を依然として頼りにしており、その財政基盤はかなり脆弱である。高齢者を含む全世代が社会保障制度を応分に支える。そのような体制への切り替えが急務となっているのだ。

年金定期便は政府が保管していた年金記録が正しいかどうかを確かめるために送付されたが、思わぬ副産物をもたらした。内外にほとんど例がない形で行政データを研究者が利用できる道を開いたからである。宝の山ともいえるデータを使って、転職の実態を調べたり、増大しつつある非正規社員の実態を究明したりする研究が既に始まっている。引き続き、これらの研究を注視したい。

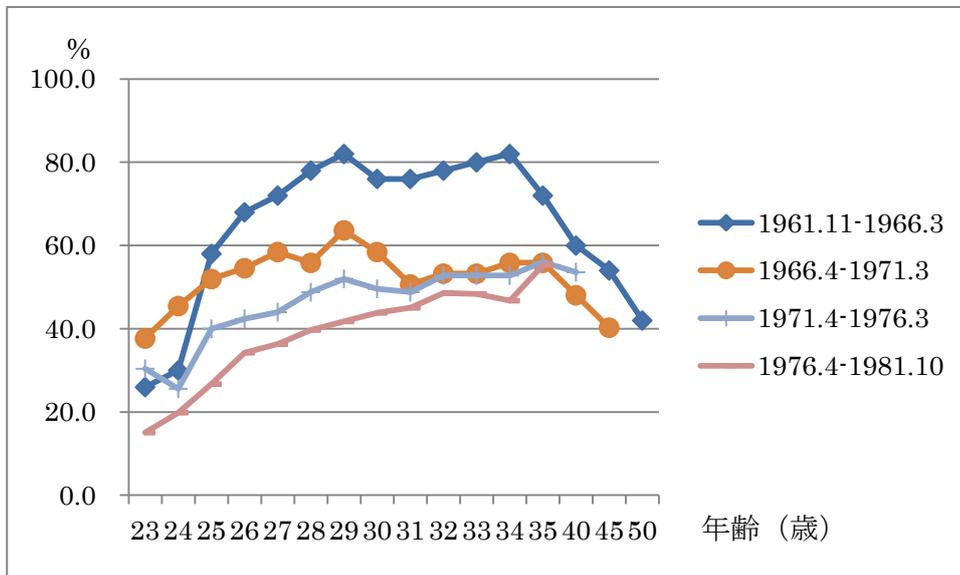
参考資料2 男女別生年別の Bad Start (BS) 割合



出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査（2011年）

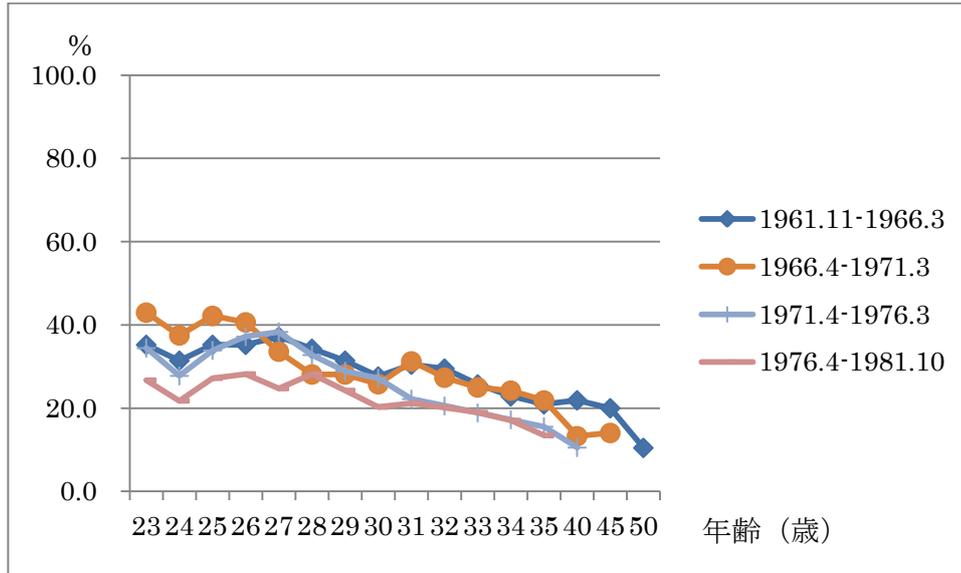
詳細 → http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/d_p/dp2011/dp547/text.pdf

参考資料3 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 男性の生年別正規割合)



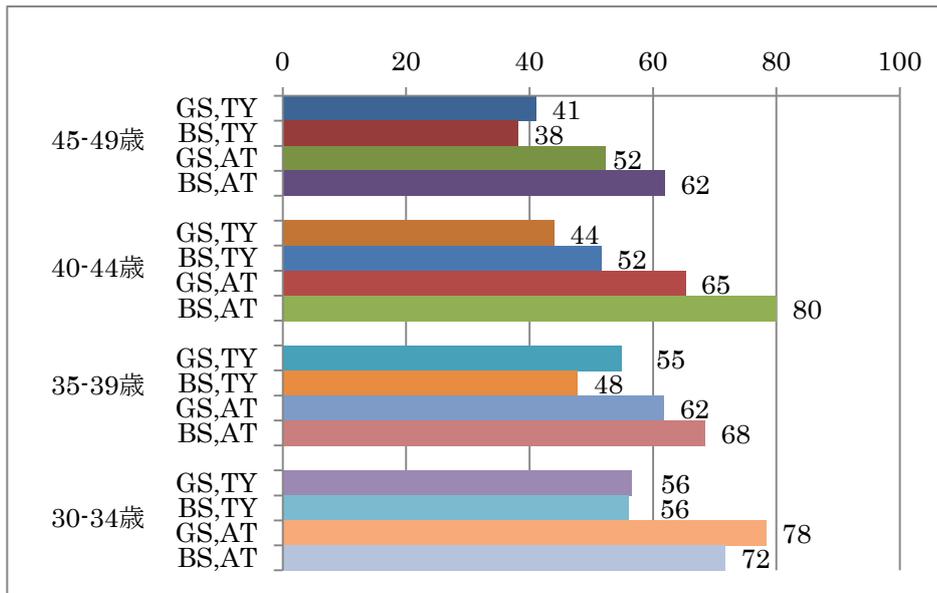
出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査（2011年）

参考資料4 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性の生年別正規割合)



出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査 (2011年)

参考資料5 親の世代より豊かになれない
GS・BS 別×正規・非正規別 (%、男性)

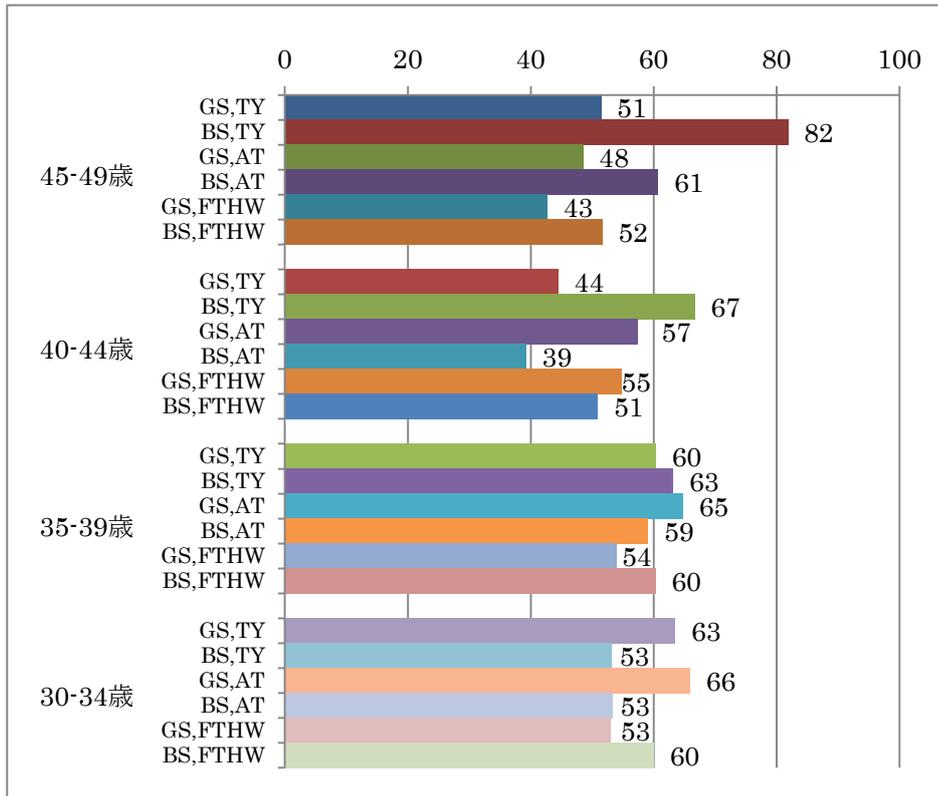


注：TY=Typical (正規)、 AY=Atypical (非正規)

出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査 (2011年)

参考資料6 親の世代より豊かになれない

GS・BS別×正規・非正規別・専業主婦別（%、女性）

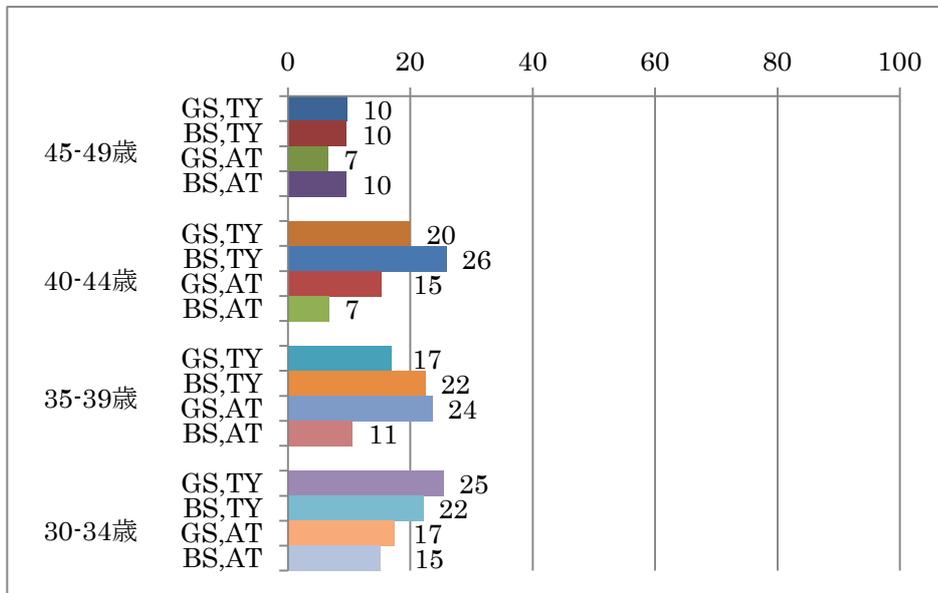


注：TY=Typical (正規)、AY=Atypical (非正規)、FTHW (専業主婦)

出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査 (2011年)

参考資料7 10年後、生活水準は向上している

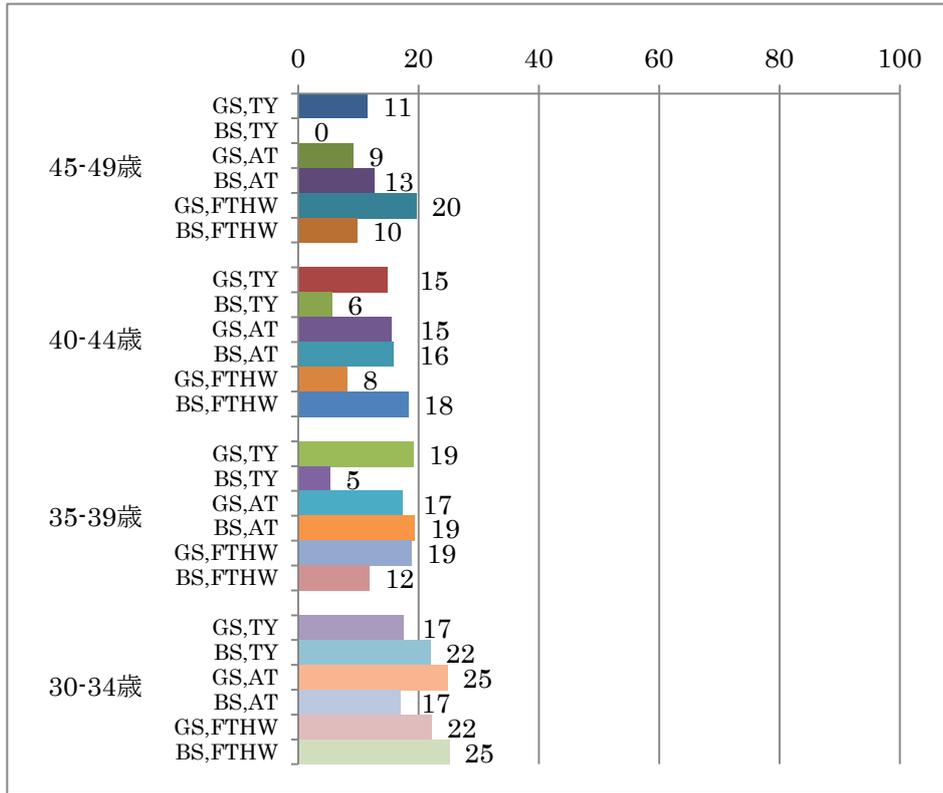
GS・BS別×正規・非正規別（%、男性）



注：TY=Typical (正規)、AY=Atypical (非正規)

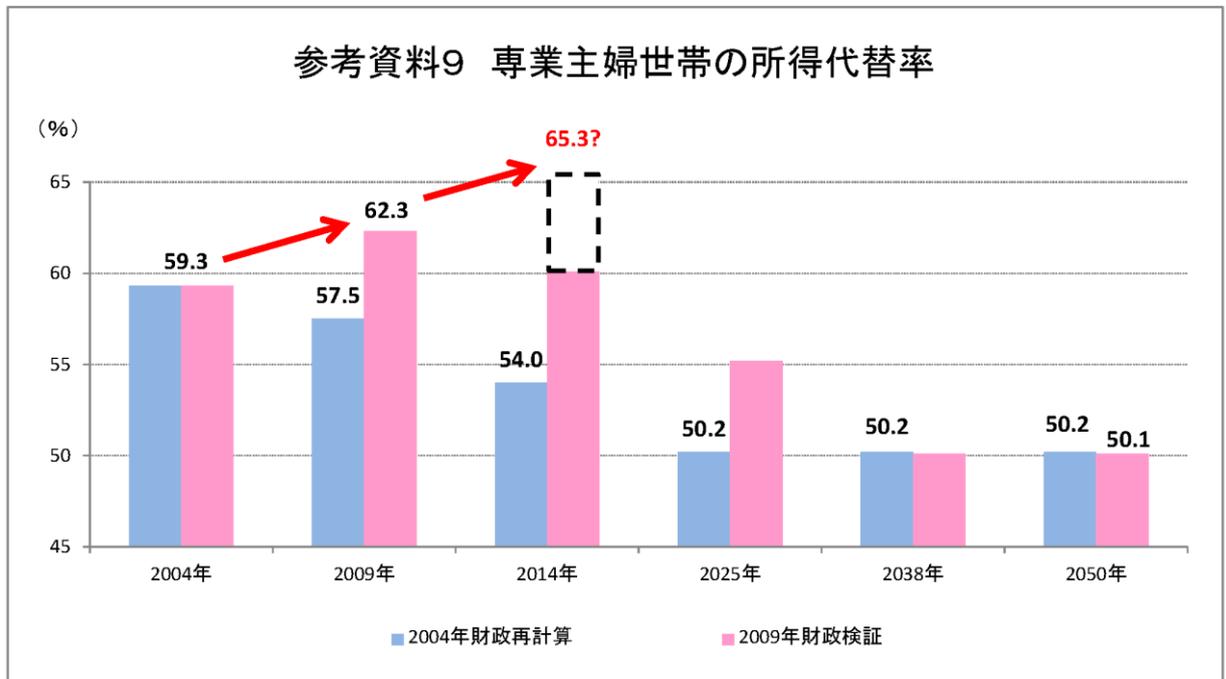
出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査 (2011年)

参考資料 8 10年後、生活水準は向上している
GS・BS別×正規・非正規・専業主婦別（%、女性）



注：TY=Typical（正規）、AT=Atypical（非正規）、FTHW（専業主婦）
出所：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査（2011年）

参考資料9 専業主婦世帯の所得代替率

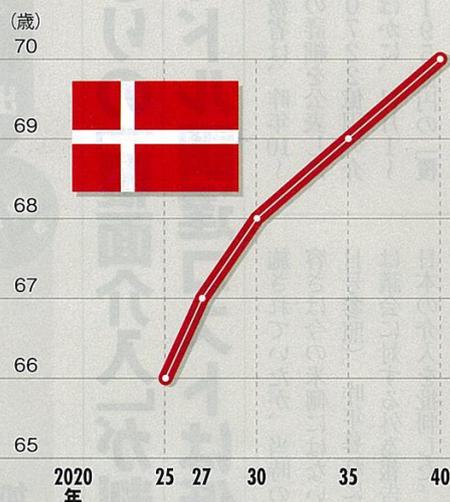


Data Focus

データフォーカス

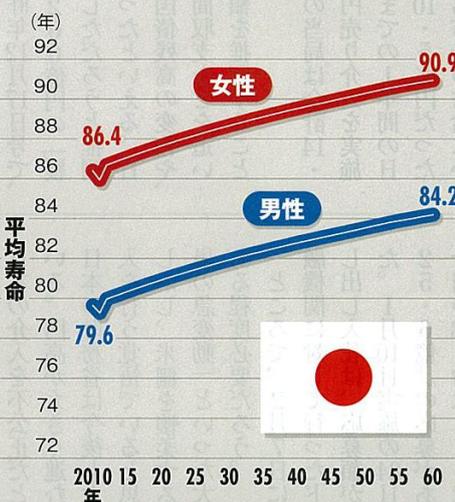
平均寿命の延びに合わせて年金支給開始を遅らせる

デンマークにおける年金受給開始年齢の将来見込み



出所: EU資料 (Denmark, National Report on Strategies for Social Protection and Social Inclusion 2008-2009; p.55)

日本人の平均寿命



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) : 死亡中位ケース」2012年

年金改革の政治リスク回避に 自動安定装置の導入・確立を

年金は人口変動リスクや経済リスク、投資リスクに弱い。そして、もう一つ、政治リスクにも弱い。

政治の世界では都合の悪いことが生じて、それを一時的現象だと考え、問題を先送りしがちである。その結果、事実の正確な認識が遅れ、事態は悪化する。

事実を正確に認識した後においても、政治調整には時間がかかる。不利益を被る人びとが改革に強く反対するからだ。その結果、決定にも遅れが生じてしまう。

この二つの遅れが政治リスクと通称されるものである。日本の年金は、この政治リスクに過去、何回も見舞われてきた。

政 治リスクを回避することは可能であろうか。年金分野において、その回避手段として開発されたのが自動安定装置である。ここでの自動とは、そのつど立法措置を講じることなく、なんらかの指標の変化が確認されるとただちに制度内容を変えらるという意味である。

たとえば、日本では年金保険料納付者数が減ったり、65歳時点の平均余命が延びたりすると、当面、そのぶんだけ年金給付額は自動的

にマイナスイ調整されることになっている(通称マクロ経済スライドである)。

また、デンマークでは2006年に、60歳時点における平均余命の延びに合わせて、そのぶんだけ15年先の年金受給開始年齢を自動的に遅らせることにした(左のグラフ参照)。

オランダでも昨年、デンマークとほぼ同様の改革内容が政労使の3者代表によって合意された。65歳時平均余命の延びを5年ごとに確認し、延びたぶんだけ10年先の年金受給開始年齢を自動的に遅らせるというのである。

両国では、年金の平均受給年数を世代が異なっても変えない(受給月額が同じであれば生涯の受給総額も同じ)ことにした。そのためにも必要となる自動調整の仕組みが実装されたのだ。

日本でも今後、平均寿命は一段と延びる(右のグラフ参照)。その変動に応じて年金の受給開始年齢を調整しないと、年金財政の将来はいつそう厳しくなる。

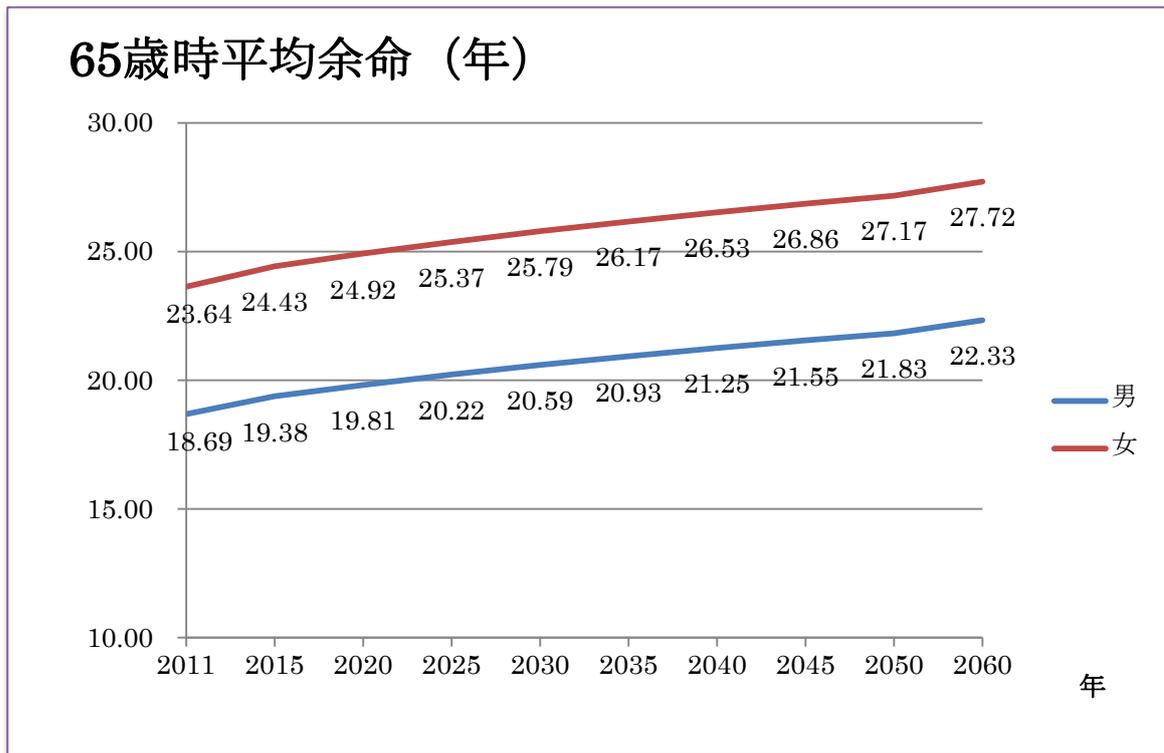
右記両国の英知に学び、日本でも年金受給開始年齢に関する自動安定装置の導入を急ぐ必要性が高まっている。

(財)年金シニアプラン総合研究機構
研究主幹・一橋大学特任教授

高山憲之

Noriyuki Takayama





出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：死亡中位ケース」2012年